

風紋

大学の地震対応

「大学は普段から開放

され、校舎は頑丈そうに見える。地域の方が避難したいと思うのは自然なこと。それが大勢ならとても拒めない」。2016年4月の熊本地震で被災した熊本県立大職員の言葉だ。同大は災害時の避難所に指定されていなかったが、多くの被災者を受け入れた。

地域の大学が大地震などの災害とどう向き合うか。浜松の市街地に立地する静岡文化芸術大(中区)は、熊本の教訓を生かそうと、防災マニユア

ル作成や防災教育など地震対策に本腰を入れ始めた。同大の取り組みに注目している。

同大は災害発生時、危険から逃れるため一時的に身の安全を確保する「緊急避難場所」や自宅が倒壊した場合などに生活する「避難所」のいずれにも指定されていない。災害時に帰宅困難者の一時的な受け入れを想定した協定を浜松市と締結しているが、同大はJR浜松駅に近く、冒頭の職員の言葉通り、災害時に避難者が押し寄せる可能性は十分ある。同大では、熊本大勤務

地域貢献と捉え直して

時代に熊本地震の被災地支援に取り組んだ教員が中心となり、熊本大や熊本県立大の学生を招いた防災公開講座を開いた。被災地を視察した静岡文化芸術大の職員が熊本大の避難者受け入れ状況なども報告した。視察の経験などを基に地震に特化した災害対応マニユアルも作成するなど対策に力を入れ始めた。

文部科学省も熊本地震などの経験を踏まえ、全国の学校に対し、避難所指定の有無にかかわらず、避難所になった場合を想定して運営方法の検証・整備を促し、公立大(浜松総局・寺田将人)も参考にするよう通知している。静岡文化芸術大のように防災や医療分野などの学部がない大学で、教職員や学生が一体となつて災害への備えを進めるのは難しいかもしれない。ただ、災害が起きても対応するのではとて間に合わない。同大のある職員は学内での避難所運営について、「地域貢献のチャンスと捉え直す」と話していた。住民が困難に陥った時にこそ手を差し伸べることで、地域の大学の存在価値向上につながるはずだ。